

3. 非－常勤職研究者・大学院生支援策について、常勤職の方々も含め、それぞれのお立場から忌憚のない御意見をお寄せください。

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
1	教育業績がなければ非常勤講師にすらなれないことが、大学院生として将来の見通しを立てられない最大の原因となっています。工作上・研究上のキャリアにおいても私生活においても、3年後、5年後、また10年後を見据えた計画を立てることが非常に難しくなっています。自分より上の世代で教歴なしの方も多くいらっしゃるため、自分が将来職を得られるのかどうか非常に不安です。	日本哲学会	27	男
5	厳しい世界なのは覚悟の上ですが、博士号を諦めた人がいつまでも非常勤講師のポストに居座り続けるのは迷惑です。加えて、常勤職を目指しているわけでもない人がいつまでも博士課程に居続けるのも迷惑です。	日本哲学会	29	男
8	<p>(1)業績主義の弊害が、学振応募・就職の際に多々見られる。業績の数や博士論文の(質ではなく)有無だけが重視される現状に対して、日本哲学会全体で警鐘を鳴らす必要があるのではないか。</p> <p>(2)COEが開始されて以降、COEを取った大学院では、シンポジウムを自前で開催し、そこに属する院生が多くの業績を増やすことができる一方で、COEをとっていない大学ではそうしたことが不可能である。業績主義といっても、能力や努力以前の段階で、業績の数が決まってしまう現状がある。またCOEを取った後、結局内輪だけの会で終始し、懇意の研究者や院生に業績を与えただけになる事例も少なくないと思われる。</p> <p>(3)いわゆる「名ばかり公募」がどれだけ、就職活動中の人々にとって負担(無駄な応募書類の作製・出版物の印刷・郵送)となり、また厭世感を与えるかを考えた方がよい。周囲の就活経験者でそうした大学に対する嫌悪感を抱いている人は数多くいる。</p> <p>以下、個人的な印象も含むが</p> <p>(1)常勤職にある人々の責任感が欠如しているように見える事例を周りで頻繁に見聞きする。研究者を目指す院生等の現状を改善しようとするのは、本来常勤職にある人々にとっては当たり前のことだと思うが、そもそも関心を持たない人が多すぎる。逆に、どうやって業績を稼ぐか・早く(手取り早く)就職できるかといった指導(「学会はコネづくり」等)ばかりをしている方も見受けられるが、そうした指導が学生のためにも学会全体のためにもなるとは思えない。</p> <p>(2)海外への留学および海外での博士論文提出がどれほどの価値を有すると考えられているのかに、不安を抱いている人は多い。就職活動で博士論文を送ってもそもそも外国語(それも英語以外の言語)で書いている論文をしっかりと審査できる人が限られているのではないかと。海外で高い評価を受けた人が国内で就職できないのは、哲学業界全体にとってマイナスであるし、こうした現状が若い研究者を内向きの研究者にしてしまうのではないかと。</p>	日本哲学会	30	男
9	わたしの場合、まだ本格的に職探しをするステージではないので、まだ採用形態などに関わる問題は(小耳には挟むが)実感したことがない。それよりも、博士課程や学振特別研究員の研究環境の悪さを実感している。ヨーロッパやアメリカでは博士課程以上の学生には自分の研究スペース(デスク、本棚、パソコン、通信環境など)が与えられるのが当然なのに対して、日本では(少なくともわたしの経験では)大学院生の共用スペース(研究専用ではない)と個人ロッカーがあるだけだった。そのため、たとえば学部学生の試験期間などは、共用スペースに行っても図書館に行っても喫茶店に行っても満席で、研究用の資料でいっぱい大きな荷物を持って途方に暮れる、というようなことが何度となくあった。もちろん、家にデスクを置くスペースを用意できるほどの資金もない。大学のスペースや資金は限られているのではないかと思う一方で、なぜヨーロッパやアメリカでできることが日本ではできないのだろうかと思いつねづね不満と疑問を感じている。	日本哲学会	30	男
13	<p>「思想研究」や「哲学問題研究」にとどまらず、現代的な問題(原発対応や生命倫理など社会的課題)に対しても取り組むことのできる哲学研究者の積極的養成を図る。</p> <p>「哲学者研究」と「応用事例」としての現代的問題への対応という「二本柱」で大学院生の教育を。これらと同時に受け入れ機関に対して理解を求める働きかけも。</p> <p>「役に立つ/立たない」の価値基準のうちに哲学研究者のプレゼンスを示すことも必要と考えられる。</p>	日本哲学会	31	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
15	研究をめぐる諸事情や環境の改善は、とどのつまりは十分なポストが確保されているかという事にかかっているのだと思っております。私は現在自分よりも若い研究者・学生とゼミや読書会で顔を合わせる機会が多いのですが、彼らの話を聞いていると、彼らは実際数より随分少なくポストの数を見積もっていて、相当に強い心理的な圧力の下に置かれているのだという印象を受けることがしばしばです。ポスト数を増やすのは日本全体の経済的状況が好転しない限り難しそうですが、日本における哲学はその学問的および社会的な位置づけに独特なものがあり、有り体に言ってしまうと多くの誤解や先入観に付きまといわれているといった感じがございますので、そこに変化の可能性もないわけではないと思いつつ、日々の自分の研究に取り組んでおります。	日本哲学会	32	男
16	ここ数年で学会発表・論文投稿の機会は増えた印象がある。しかしそれだけに、業績「数」のハードルもあがっている。日本哲学会は論文の「質」の確保に取り組んでほしい（日哲まで門戸を開放しすぎると、論文の質をはかる基準がなくなってしまうのでは？専門外の論文の評価は難しいため、どうしても「日哲」というところに求めざるをえなくなる）。懸案の問題については、博士号取得者の中学・高校教員免許取得への道を行政に訴えめるとともに、学会として個別に支援すべきではないか（たとえば通信制大学の学費補助を出す、など）。いずれにせよ大学以外の道の確保が今後ますます大切だと思います。	日本哲学会	32	男
17	1. 3にある、常勤と非常勤の格差を大きく問題視してください。その間に、アシスタントのような助教的ポジションがもっと増えればよいのでは。常勤自体はもっと減っても良いように感じます。	日本哲学会	32	男
18	現状、日本の大学に哲学関係のポストがどれだけあり（また、院生がどれだけおり）、国の高等教育政策や経済状況に照らしてどのような変化が見込まれるのか、きちんとした調査・研究が必要であろうと思います。…が、私には現状、それをするヨウがあるまい。	日本哲学会	32	男
20	数に限りのある常勤ポストにつくことが競争になり、そこからこぼれ落ちる若手研究者が出てきてしまうことはしかたのないことです。今後望まれるのは、そうした競争における不透明性を取り除くこと、人並みの生活ができるキャリア・パスをアカデミアの外に確保することの二点に尽きると思います。	日本哲学会	33	男
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士論文出版補助制度の設立</li> <li>・懸賞論文制度の設立</li> <li>・午前の部の発表にベテラン勢も入ってもらう</li> <li>・海外学会への派遣の補助</li> <li>・外国語論文の海外での発行</li> <li>・グループ研究費補助（発表義務付）</li> <li>・関西／関東などの区分で若手分会</li> <li>・学会名義で半期程度の長さの一般講座を作る</li> </ul>	日本哲学会	33	男
22	設問1の各項目に挙げられた様々な問題点の多さ・深刻さに対し、設問2で挙げられた「支援策」の内容にギャップを感じます。結局、一学会から有効な対策を提示することなどできず、対応のポーズを見せるだけではないかと、正直、暗澹たる気持ちになります。	日本哲学会	33	男
24	日本の大学は博士号を出さなすぎるのではないかと。哲学研究をする者には、淡々と（細々と）自分の関心を追うことが好きで、他人へアピールしたりするのが得意でない人たちも多い。せめて博士号があれば、大学以外の場所の人たちからのまなざしも多少変わり、哲学研究者が社会の中で居心地の悪さを感じることも減るのではないだろうか。	日本哲学会	34	男
25	日本の大学は博士号を出さなすぎるのではないかと。哲学研究をする者には、淡々と（細々と）自分の関心を追うことが好きで、他人へアピールしたりするのが得意でない人たちも多い。せめて博士号があれば、大学以外の場所の人たちからのまなざしも多少変わり、哲学研究者が社会の中で居心地の悪さを感じることも減るのではないだろうか。	日本哲学会	34	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
27 (1)	<p>アンケート用紙の冒頭には、「優秀な哲学者を育てることが焦眉の課題であることは論をまちません」と書かれています。しかし、その理由・論拠について理路整然と答えられる人がいるのでしょうか。もし、いるのであれば、その人はなぜその声を上げないのでしょうか。そう考えると、実のところは誰も満足な答えを提示することができないのでは、と疑念を持ってしまいます。</p> <p>そういった哲学に携わる人たちの態度のうちに問題(哲学という学問が蔑ろにされ、それに携わる若い人々が苦しい状況に陥っている現状)があるのではないのでしょうか。つまり、彼らが、哲学という学問の重要性について、世間に向かって十分に説明できていない、示せていないということです。</p> <p>哲学の必要性を伝える手段はいくらでもあるはずですが、日本哲学会としても、例えば、『哲学』とは別に、一般向けの雑誌を刊行し、より多くの人々の関心を引くような活動を進めることなどが考えられます。その活動が実を結び、より多くの人々が関心を持ち、哲学を学びたいと思うようになれば、哲学という学問に対する世間的評価、ならびに、そこに携わる若手研究者の環境は改善の方向に向かうのではないのでしょうか。</p> <p>ただし、そういった活動が実を結ぶためには、大前提として、哲学の担い手である我々の側の意識を変える必要があります。私の専門であるカントに引きつけて話をすれば、例えば、「善とは何か」「悪とは何か」といった、誰もが直面する、そして、カント倫理学のなかでも論じるに値するテーマが論文の主題になることはまずありません。そして、「最高善とは」とか「根本悪とは」といった実生活からかけ離れた、善悪の両極端にあるテーマばかりが取り上げられます。私の目には、カント研究をしている人たちが、実生活に関わりのあるテーマをあえて避け、そこから遠いテーマばかりを選んでいるようにさえ映ります。同じことですが、そういった論文をいくら読んでも、肝心要の、理論を現実に適用する道筋については一向に見えてきません。カント自身は、「私は何をすべきか」という問いを倫理学の使命として立てました、今日の大部分のカント倫理学論文の内容は、カントが掲げた使命から著しく乖離してしまっていることは明らかです。</p>	日本哲学会	35	男
27 (2)	<p>専門誌のなかでは、枝葉末節な議論に拘泥せざるをえないという意見も出てくるかもしれませんが、しかし、専門誌とは別に、一般向けの雑誌を刊行する分には、その意見と衝突することにはならないはずです。</p> <p>多くの研究者が、仲間内では、哲学の重要性を強調しておきながら、その根拠は曖昧なまま、そして、外に向かっては、自らの研究成果を咀嚼し、伝える努力をしないというのでは、筋が通らないのではないのでしょうか。こういった風潮を許容しない方向に持っていき、哲学門外漢の人々に哲学の意義を伝える機会をより積極的に設けて頂きたいと思っています。</p>	日本哲学会	35	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
29 (1)	<p>(一)就職問題について            問題の根本は就職問題にあると思います。就職問題の解決には            1. 既存のアカデミズム内部における就業機会の拡大            2. アカデミズム以外の就業機会の開拓            がさしあたり必要かと思われます。</p> <p>まず、2. については            2. 1. 既存の企業やNGOなどへの就職            2. 2. 「哲学」を職能の基幹にする新たな職種の開発            の二つの選択肢があるかと思ひます。</p> <p>2. 1. については現状としてほとんどニーズはないと思われるので、さしあたり置いておきますが、以下の2. 2. 1にその可能性もあるかもしれません。            2. 2については、二つ案があります。            2. 2. 1. ニューヨーク市立大のルー・マリノフ氏などが実践している、一般向けの哲学対話を職業化する道。            2. 2. 2. ハワイ大学および連携する初等教育機関で行っている、全教科応用可能な哲学対話を日本の初等教育機関でも教科指導の方法として導入。哲学対話の「教科化」、およびそのための専門教員枠の創設。            以上の2点について、日本哲学会は実現にむけた活動のプラットフォームとして、支援できるのではないかと思います。現在でも哲学教育WGがありますが、このグループの活動を、こうした就職問題とより意識的に連動させるべきと思ひます。</p> <p>1. 既存のアカデミズムにおける就業機会の拡大            については、現在の学部学科再統合の流れでは、純粋な哲学研究者の教員枠を増加させることは難しいと思ひます。高度に専門的な研究の価値を決して手放さず、哲学的な知のあり方を、隣接する諸分野との対話に役立てることが今後進むべき方向性ではないかと思ひます。            哲学研究をリベラルアーツ全体のなかで積極的に活用し、他分野にもインパクトをもたらすような研究を生み出せる人材が、現在の流れでは必要とされているように思ひます。日本哲学会では、他分野との積極的な対話活動への支援ができるのではないのでしょうか。具体的には、            1. 大会の際にそうしたセッションを一つ設けてみてもよいと思ひます。            2. あるいは、『哲学』に分野横断的な論文の枠を設けてもよいかもしれません(編集委員会との連携が必要です)。</p>	日本哲学会	36	男
29 (2)	<p>(二)日本学術振興会特別研究員について            日本学術振興会特別研究員の応募書類に関しては、学会で相談窓口を設けてみてはどうでしょうか。たとえば書類執筆が本格化する前に、各地域で就職説明会のような相談会を開催することを提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・場所は学会員の所属大学で提供(地域ごとに会場を分ける)</li> <li>・特別研究員経験者を何人か集める(たとえば分析系X人、大陸系X人、古典系X人など)。</li> <li>・時間をかけて相談希望者の質問に答える。</li> <li>・相談者はあらかじめ書類を執筆しておき、経験者に送っておく。</li> <li>・参加する経験者には学会から謝礼を渡す。</li> </ul> <p>(三)若手研究者の海外発表について            若手研究者にとって海外発表することは、研究の発展にとっても、就職上の業績づくりにとっても必要です。しかし実際実現できるのは、渡航費を工面できる人々のみです。            1. やる気と実力はあるが、実現するための資金がない若手のために、学会で資金援助できないのでしょうか。            2. あるいは海外から著名な研究者を日本に招き、講演会を開く際に、若手の外国語による発表も混ぜて、国際会議にすることもできます。これなら若手の渡航費は必要ありません。この場合、学会HPでCall for paperを掲載します。</p> <p>以上です。</p>	日本哲学会	36	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
30	<p>アンケートの主旨から外れるかもしれませんが、『哲學』の公募論文の査読体制の改善を求めます。大学院生や非常勤職にある研究者にとって、査読付き論文が業績にどの程度あるかは、各種申請や公募に際して重要な点です。査読者の都合で結果通知を受け取るまでの期間が長大化することで、これらの申請のタイミングに間に合わず、結果として間接的に不利益を被ることが少なくないように思います。</p> <p>査読は完全なボランティアなので、学会として査読者に対してこれ以上の迅速化を求めるのは難しいという意見はよくわかります。一つの案として、外部査読者の選定を常勤職に限定せず、より広く、大学院生や非常勤職の研究者も加えるというのはどうでしょうか。論文の内容によっては、非常勤職の研究者の方が査読者にふさわしいということもあるかと思います。(私見ですが、ある世代以上の研究者は若い頃に査読を受けた経験がないためか、査読コメントの書き方すら理解していないような人が少なくないように思えます。むしろ現在の若手研究者＝常勤・非常勤問わず一の方が、査読を受ける経験を大学院生の頃から積んでいる分、査読者としての資格は十分にあるかと思います)</p> <p>大学院生や非常勤職研究者にとって、査読者の経験を積むことは、CVにも記入できるので、望ましいことです。おそらく学会としても査読の質的改善が期待できるのではないかと思います。ご検討くだされば幸いです。</p> <p>また、2でも回答しましたが、学会誌の年複数回刊行を強く望みます。費用の面で問題があれば、応用哲学会のように、印刷物は発行せずに、完全電子ジャーナル可すればよいでしょう。</p>	日本哲学会	36	男
32	<p>将来研究者としての就職が見込めそうもない学生を大学院に進学させるのは、本人の人生を狂わせるので、やめるべきだと思う。どういう指導をしているのか知らないが、学会等でも、明らかに研究者に向いていない人が研究発表していたりするけれども、本人にとっても、学会にとっても、不幸なことではない。大学院の定員確保などという目的のために、多くの若者の人生を壊しているということに、常勤職の人間が気づかないといけないと思う。</p>	日本哲学会	36	男
33	<p>大学全入時代、かつポストクバブルの現状で、ポストの大幅増など見込めない以上、「研究者＝大学教員」という固定した見方に囚われることをやめて、院卒者が多方面で活躍するのが当たり前、といった流れを作っていく必要があるのではないかと。大学が減りすぎ、一部の(優秀な?)人材は研究者になっていけるだろうが、問題はそうではない人びとが不要な劣等感に苛まれ、世に埋もれて終わることの社会的損失にある。一般企業などでは、院卒者は使いづらい・使えないなどとして敬遠される傾向にあるが、そこには大学院に対する誤解や先入見も少なくないように見受けられる。こうした点を解消し、院生たちにとって大学という就職先が相対化されていくべきだと考える。</p>	日本哲学会	36	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
34 (1)	<p>これらの問題は、政府、大学、学会、個人といった異なる様々なレベルで存在し、それぞれ対処を考えなければならないのだと思います。また、これらの各レベルだけでなく、それらの共同が必要であるなど、対処に多くの時間と努力が必要であるものもあります。以下では、日本哲学会などの学会レベルが関わり、またそれなりに即座に実行可能であると私が考える対処のみを記します。</p> <p>1. 公募以外の方法で採用される非常勤職に関して言えば、賃金、労働条件、環境の悪さも問題であるが、採用方法が不透明すぎると感じる。都市圏では大手大学出身者に非常勤もかたよっており、そうした大学の出身者には大学院生でも5コマ以上教えるものがいたり、業績、能力とは独立に大きな格差が存在する。採用基準の明示化、厳格化が望まれる。</p> <p>2. 公募制をとっている常勤職に関しても、採用基準が大学ごとのニーズの違いというだけでは理解できないほど、採用基準に不明瞭さを感じる。また、業績重視という声が聞こえて久しいが、この場合の業績とは何で、どのように評価するのかがアカデミア、また哲学業界内部でさえ、不透明であり、また統一されていないと感じる(例えば、日哲のような要旨のみで学会発表の可否が判定される学会は、通常の基準で言えば「査読なし」学会発表となるが、多くの場合「査読あり」としてもよいという風潮があり、状況によって恣意的に使い分けられている)。</p> <p>3. 一部の大手大学では紀要の数を増やしたり、「査読付き紀要」なるものを作ったり、COEの報告書など、院生、若手に論文発表、業績づくりの場が多く提供されているが、他大学では(紀要は教員がメインに書くため)紀要でさえ執筆機会が少ない、などということも起きている。能力や論文の質とは無関係に、業績の作りやすさに大学格差が存在する。こうした格差を解消するには、公正な業績評価の指針を設定し、それを広く訴えるしかないと思う。</p> <p>3. (1)、(2)、(3)を踏まえ、学会が先導する形で、業績評価の構成的、客観的基準を設定し、それを公表することを期待する。例えば、他学会も含め、専門誌の採用率、インパクトファクターを計算し、ランキング付けするなどひとつの方法である。また、海外誌に関しても、同様の試みは多くあるため、日本国内でもそれらを紹介し、今後ますます増えるであろう海外業績の客観的評価の指針も与えるようにしてほしい。</p>	日本哲学会	37	男
34 (2)	<p>3. (1)、(2)、(3)を踏まえ、学会が先導する形で、業績評価の構成的、客観的基準を設定し、それを公表することを期待する。例えば、他学会も含め、専門誌の採用率、インパクトファクターを計算し、ランキング付けするなどひとつの方法である。また、海外誌に関しても、同様の試みは多くあるため、日本国内でもそれらを紹介し、今後ますます増えるであろう海外業績の客観的評価の指針も与えるようにしてほしい。</p> <p>4. とくに(3)の問題に関して、『哲学』の刊行回数、査読システムを再考していただきたい。年に1回の発行で、1回の査読に半年程度かかるというのは(R&amp;Rのときなど複数回かかるため、さらに長大化する)、現在の若手に求められる業績づくりの現状、スピードにまったく合致していない。オンライン化、編集者によるコメントなしでリジェクトする、査読者を編集員外からひろく募る、査読コメントの締め切り厳守を徹底するなどして、改善してほしい。</p> <p>5. (1)に関連して、哲学研究者が教える科目は、語学、古典読解などが減り、応用倫理、クリシン、科学コミュニケーションや、さらに多様なテーマが増えるという傾向にある。以前のまた現在の大学院教育では、これらのニーズに対応することはもはや不可能であると思われる。学会が先導する形で、こうした科目を教えるための訓練、指針を与えることを期待する。具体的には、関連科目についてのセミナー、短期間の教習などを実施、資料の共有化などを行えば、大きな支援となる。</p> <p>最後に、テニユアをもたない研究者として、非常勤研究者の支援を真剣に考えようとする日本哲学会に感謝いたします。皆の意見を聞き、何らかの形で状況が改善されることを、強く祈っております。</p>	日本哲学会	37	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
35	<p>支援策について、というよりも問題点の列挙に近くなってしまうかもしれませんが、お許し下さい。</p> <p>1. COEなどを取得する大学とそうでない大学とで、大学院生の業績に大きな差がついている。前者の大学では、豊富な業績により大学院生は奨学金なども取得しやすくなるが、後者では、先輩にも奨学金を取得した人がいないため、「どうせ通らない」といったあきらめが大学院生の間に蔓延してしまう。そして後者のような大学に属する教員には、現状の厳しさをきちんと認識していない方も(残念ながら)見受けられる。このような教員の意識改革が、大学院生の支援のためにはまずは必要のように思える。</p> <p>2. 業績主義が基本的にとられているため、学会発表は(査読があるとはいえ)ほとんどの人が申し込めば発表できるようになっている。しかしこれは発表の質(ひいては研究の質)の低下を招いているように感じる。これは発表者個人にとっても、日本における哲学の未来にとっても由々しき事態であると考えます。</p> <p>むしろ発表要旨の段階でもう少しきちんと査読をすべきではないか。そうすれば、発表者への旅費を学会が負担するといった支援策が現実味を帯びてくる・・・ように思える。</p>	日本哲学会	37	男
37	<p>常勤職を得た研究者が常勤職を得ていない若手の研究者に対し、リスペクトを欠いた発言や振舞いをするのを何度も目にしました。分野としての危機意識を持って、若手をあたたかく支援する環境を整えて欲しいです。</p>	日本哲学会	38	女
38	<p>現在、非常勤職の研究者です。各大学での公募の方法を改善していただくことを望みます。多数の応募が予想され(あるいは「名ばかりの公募」が予想され)ているにもかかわらず、健康診断書や博士号取得証明書など、大量に書類を提出することを要求されています。証明書類の取りよせ、各校のフォーマットに合わせた書類作成などに費される時間と経費はばかになりません。エントリーが簡単に可能な方式にしていただきたい。また学会で常勤職を求めていることをアピールできる場や、求職のための機会を設けてほしいと思います。</p>	日本哲学会	38	女
40	<p>お世話になっております。今回このような調査を行うことになったこと自体は評価しております。しかしながら、現在、大学院に籍を置く若手研究者や非常勤研究者が置かれている状況について、日本哲学会の委員の先生方(そのすべてではありませんが)は危機感をあまり持たれていないように思っております。私の周辺でも、有能で業績もありながら、生活費を稼ぐためあるいは将来の専任就職に絶望して、研究を中断するにいたった若手研究者が数多く存在しております。私自身、同期と呼べるような研究仲間はほぼすべて大学を去り、現在はかなり年齢差のある方々とともになんとか研究を続けている状況です。多くの優秀な人材が哲学研究を放棄せざるをえない事態は、たんに日本の社会や大学にとってのみならず、日本哲学会にとっても大きな損失であるはずで、日本の哲学研究を今後支えるであろう大学院生や非常勤研究者が次から次へと失われている状況で、日本哲学会は一体何をしているのでしょうか。これを機に、若手研究者・非常勤研究者が直面する困難な状況に、日本哲学会が真摯に対応されることを願ってやみません。</p>	日本哲学会	38	男
41	<p>WG抜けてしまって申し訳なく思います。</p> <p>ただ個人的にたいへん危惧しておりますのは、大学教員は科研費、院生・ポスドクは学賑といったように、文科省主催の競争的資金の獲得に研究の実質を依存させる度合いが日々高まっている現状です。学問の自由と引き換えに、日哲の若手対策も、できあがりつつあるこの方向性をさらに加速させることにならないことを祈ります。</p> <p>他方、具体的な対策としては、制度が硬直化してはなほだしいものがある中で、職を得ている研究者の私的な善意(と教員研究費や科研費)を組織的に活用する道を探ってもよいかもしれないと思います。</p>	日本哲学会	38	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
42	<p>非常勤職については、一部の旧帝大出身者などでは一人で10コマ近く持っている人間もいる。他方で、(地方はもとより)同じ地域にいながらまったくない人間もいる。この格差を是正し、職についての公平性をまず非常勤のところから高めることの必要性を強く主張する。非常勤職が常勤職への応募の実質的な必要条件となっていることは周知の通りであるが、このことを踏まえ、まずは非常勤職の公募制の周知徹底とその実現のための具体的なアクションが必要であると考える。</p> <p>全員が就職できないことは誰もが知っていることだが、しかしせめてその競争においては、可能な限り公平でない、参入しようという若手も集まらないし、現在熾烈な競争の中にいる者たちも倦んでしまい、業界全体にとってそれはもっとも避けるべきものだからである。</p> <p>思いつくこととしては、まずは、全国の非常勤者について、それぞれの出身大学院と非常勤コマ数を紐付けしたリストを作成し、公表することで、現状を哲学業界関係者全員が精確に理解することを促したい。その上で、全国の大学で、非常勤を新たに募集するときには公募制にするよう学会として会員に働きかける。たしかに、非常勤までも公募とすることはその大学にとっては事務的負荷がかかるわけだが、しかしこれは必要な措置である。その上で、(派遣先として)非常勤枠を多く困っていると思われるところが、率先して、自分のところの出身者が非常勤先の非常勤を辞める場合は自分たちの後輩を紹介するのを控えるよう指導し、また院生たちにも公募制で非常勤をとるよう指導する。(あるいは、次善策としては、出身大学院とは別の大学院の人を紹介するという学会内ルールを作成することも検討する余地があるかも知れない。)</p> <p>他にもいろいろな手立てがあるだろうが、いづれにせよ、競争の公平性が担保されれば、非非常勤職研究者の問題で解消されるべきものの或る程度は解消されるように思う。くりかえすが、全員が就職できるわけではないし、全員が就職できる状況は逆におかしい(という)ことは皆わかっている。たしかに、パイそのものが少なすぎるとなればそれは問題だが、まずは、せめて競争が公平であることを望むのであり、これが担保された暁には、非非常勤研究者の多くは、依然として苦しいながらも、或る程度前向きにその苦しみに向き合うことができると考える。</p>	日本哲学会	38	男
43 (1)	<p>今後、大型科研(基盤A、B等)を申請される先生方には、是非とも「研究費によるポスドク雇用」に積極的に取り組んで頂きたいと考えています(私自身も微力ながら取り組んでいくつもりです)。研究費によるポスドク雇用は理系諸分野では当然のように行われていますが、哲学系の科研ではほとんど聞いたことがありません。むしろ、現状では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費によるポスドク雇用がそもそも可能であること、 (理系諸分野では普通に行われていることも含めて)</li> <li>・様々な雇用形態の選択肢があること、 (学内規程次第で低経費パートタイム雇用も可能です)</li> <li>・ポスドクにとってこの種の雇用がどれだけ助かるか、 (「哲学の研究テーマは内発的なものであるべきだ」という見識は正しいですが、そんな状況ではありません)</li> </ul> <p>といったことが十分に認知されていないという問題があるように思います。もし上記内容が事実認識としてピント外れでないようでしたら、総会の場でも懇親会などの非公式な場でも構いませんので、そういった取組みをエンカレッジして頂ければと思います。</p> <p>上記提案で「ポスドク」に焦点を当てている理由は複数ありますが、大学院生へのRA経費支給よりも優先すべき理由は以下です。</p> <p>(1)大学院生には奨学金その他のサポート体制が(不十分ながら)存在する。それに比して、哲学系ポスドクへの経済サポート体制はほとんど整備されていない。  (2)大学に所属を得ることで「学術文献へのアクセス」や「研究者コミュニティへの定常的参加」などが可能になる(インフラ面だけでなくメンタルケア的にも重要)。  (3)場合によっては、科研費への申請資格が得られる(大学によっては雇用関係がないと研究者番号を発行しないケースがありますので。もちろん、科研被雇用者による科研申請には専従義務との兼ね合いの問題はありますが、学内規程に鑑みた雇用形態の調整次第で可能になるケースがあります。たとえば、GCOE特任教員の科研申請は普通に認められます)。</p>	日本哲学会	38	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
43 (2)	<p>(4)この世代への経済的サポートは、費用対効果の面で非常に優れている(下記参照)。</p> <p>現状の哲学系科研の用途に見られるように、「院生のRA雇用」も「海外研究者の招聘・講演」も重要だとは思いますが、学術分野全体の維持可能性を考えれば「ポストク雇用」の重要性もまた明白だと思います。現状では、研究の先端を開拓する点でも、大学院生に対する実質的な指導に関しても、「常勤職についていない博士号取得者」に依存する部分が非常に大きくなっています。要するに、現場で研究の主力になっているのは彼らなのですから、ここへの経済的サポートを手厚くすることは研究力の増大に直結します(にも関わらず、この世代への経済的なサポート体制がぽっかり空いているのは大きな問題です)。また、この世代のあまりの苦境を目にすることで優秀な研究者志望の院生が業界から離れていくといった事態(例は無数にあります)は、上述の「学術分野全体の維持可能性」という観点からかなり深刻だと思います。</p> <p>以上の理由により、「研究費によるポストク雇用」の推奨を提案させていただきます。ご検討方どうぞよろしくお願い致します。</p>	日本哲学会	38	男
45	<p>現在の大学院生は、学費や研究費といった、経済的負担が大きい状況にあります。そのため、遠隔地の発表者に対する旅費の補助や、発表方法の選択肢の拡大といった支援策が、経済的負担の軽減へつながるのではないかと考えております。</p>	日本哲学会	39	女
47	<p>哲学者とはそもそも、学位のみに立脚点を置かず、文学者や宗教家のような、天から与えられた才能によって、哲学者である場合もあります。そのような、いわば無意識的な天性の哲学者にとっては、業としてだけ哲学を研究するために常勤職に就いたり、学会に論文を出したりするのは、甚だ虚しいことのように思えます。(私は、主に、政府、省庁、自治体、教育委員会、メディア宛てに提言を出しています。)また今日の日本の社会衰退を踏まえた上では、哲学に加えて、社会思想、統計によって具体性を持たせる社会学、現代においてはサルトル哲学を凌駕した文化人類学者のレヴィ=ストロース、拡張主義経済に異を唱えるカレ・ラースン(ウォール街を占拠)等々、時代の流れに応じた幅広い観点で人文科学を語るべきなのであります。哲学会が中心となって、人文学会を構想し、社会衰退を克服すべきです(現状認識と問題意識のある人のみ)。</p>	日本哲学会	39	男
52	<p>さしあたっては、哲学の存在意義をもっと世の中／アカデミズム内にアピールすることが必要でしょう。とはいえ、すでに様々な試みがなされているのは承知しておりますが、地道に続けるほかはないかなと思います。</p>	日本哲学会	42	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
53	<p>私自身、昨年まで非常勤の仕事しかなく、事実上自身の稼ぎのみでは生計が成り立たない状態だった。</p> <p>いろいろと問題は多いが、実現不可能な理想(それも必要だが)のみを言っても仕方ないので、一つだけに絞って言うことにすると、非常勤講師の待遇、具体的には給与の額が低すぎるのは、時代・社会状況にあわなくなっているのので、一刻も早く対処すべき問題だと思う。日本哲学会からの正式な見解や要請を国家に対して打ち上げて、法制度化を進める圧力とすべきだ。</p> <p>そもそも一ヶ月に4回の授業を行って給与が2~3万円というのは、もともとは常勤教員が特に要請をされて兼任をするという場合の待遇だったと聞く。</p> <p>しかしいまは、非常勤だけでもなんとか生活がなりたち、研究を続けられる態勢が得られるようにすべきだろう。各種若手研究者のための改革は必要だが、この部分を何とかするべきではないか。大学は、常勤と非常勤の給与格差を是正すべきだ。</p> <p>たとえば一コマ担当して月に一〇万円もらえるということにすれば、2コマほど非常勤をやれば、なんとか生活が成り立つ水準が見えてくる。</p> <p>私自身の出身校の早稲田大学などひどい例だが、全教員数の7割が非常勤という数字が出ており、事実上、教育を大きく非常勤に依存している。教育の面でも、教員の待遇の面でも、社会問題の源泉となっていると言ってもよい経営方針だ。学会からもアクションを起こして、常勤の給料を減額して、非常勤に回す給与システムを作るように、圧力をかけるべきだ。</p> <p>ただし、非常勤講師の給料を上げるといっても、その際に必ず「常勤と非常勤の待遇格差是正・ワークシェア」という理念的前提を入れるようにしないと、たんに大学が非常勤の数を減らし、任期付き講師のような職が増えるだけに終わる可能性もある。特に「ワークシェア」という考え方は、ポイントかと思う。</p> <p>高度な教養、学問的バックグラウンドをもち、週に2日程度大学で教えてなんとか生計を立てていくという人材の層が厚い社会、というビジョンが必要だと、私は考える。</p> <p>ここで日本哲学会が公式に見解なり要請なりを打ち上げることは、大きな変化の一步となることはまちがいはない。現況、これ以上のタイミングはない。日本の社会と大学が変わるきっかけとなる。</p>	日本哲学会	42	男
55	<p>大学への就職に関するプロセスが不透明である。日本哲学会において就職への手続き等のバックアップをするのはどうでしょうか。</p> <p>APAのように学会においてジョブフェアの場を提供することはどうでしょうか。</p>	日本哲学会	43	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
56	<p>非常勤研究者の過酷な実状は周知のことであろうから今更縷々述べるつもりはない。</p> <p>医学界が医師数の供給過剰ないし不足に対して行っている対策(医学部の定員を変えることによる医師数の調整など)に哲学界も倣うべきである。</p> <p>そのためにまず、日本哲学会は、政治権力をもつひとつの圧力団体へと転じることを志向すべきである。</p> <p>その上で、哲学研究者の養成を担っている諸大学は、相互に連絡を密にとりつつ、全国の大学等の哲学系ポストの数に見合うだけの院生を採用し(入学させ)、育成すべきである。</p> <p>将来に何の見込みもないまま大学院生を入学させ続ける無責任な現状は直ちに改めなければならない。</p> <p>日本の大学における哲学系のポストを確保し、それに見合った数の研究者を育成することによってはじめて、余剰博士とか高学歴ワーキングプアなどと呼ばれる悲惨な現状を変えることが可能になる。そして、この改革を担うのは、日本哲学会において他に無く、それゆえ、日本哲学会は改革に必要な政治権力を備える必要がある。会費を半額にするなどのヌルイ弥縫策ではどうにもならない状況にすでに立ち至っていることを、われわれはみな、すでによく知っているはずである。</p> <p>日本の哲学研究者は日本哲学会の下、一団となって、そしてまた、マキャベリの言にあるように、ライオンの獠牙と狐の狡猾さをもって、日本の哲学研究者の生活を確保し、それによって、日本の哲学の伝統を死守していくべきである。</p> <p>そもそももちろん、同じ問題を抱えている他の学会との連携も不可欠であろう。</p>	日本哲学会	43	男
58	<p>「研究大学教化」の動きの中、また全国の大学での哲学系ポスト削減(または関連科目との兼任)の状況の中、実用的な学問分野に偏った大学政策が進められることを私は危惧しています。それぞれの学部学科で、哲学研究者には、応用倫理系科目、教養科目、語学科目を兼任する能力のある人材が求められる一方で、授業準備に追われ、腰を据えて研究を深めるのが難しい状況になってきていると思います。</p> <p>その一方で、哲学が自立した学問分野というよりは、論理学をはじめとする基礎教養、それに科学技術や社会科学をサポートする補助科目となりつつあるのは、一面では仕方ないことだろうとも思います。その分、哲学教育的観点からは、今後、幅広い関連科目を担当できる哲学学生を育成することが求められることでしょう。</p> <p>上記支援策案に「アカデミズム以外でのキャリア選択肢の開拓」とあり、とても重要なこととは思いますが、具体的には何をイメージしていらっしゃるのでしょうか。たとえば、教員免許以外に、学芸員、図書館司書などの資格も取得できるようにする、というような方向性でしょうか。</p> <p>そうしたことが可能かどうかはともかく、既存の資格の枠組みにとらわれなくても、古今東西の学術資料・情報を収集・整理する何らかの新しい仕事は必要でしょう。そしてそのために哲学研究者は適任でしょう。(というより、私自身それに近い意識で「哲学」教育を行っています。)</p> <p>哲学は古来、学問的営みの総称であるわけですから、また哲学学生はそれにふさわしい専門訓練を受けるわけですから、現状のまま、いわば実用的な諸分野の付属品、または職業とは結びつかない単なる個人の趣味のような位置づけに終わらせるのではなく、逆に積極的に、学術資料・情報全般を歴史的・理論的観点から収集・整理する広い意味での(?)「キュレーター」としての役割を果たしたいものです。</p> <p>そのためにはわれわれ哲学徒自身の研鑽はもちろん必要ですが、哲学をめぐる大学や社会の制度改革も必要でしょう。</p>	日本哲学会	43	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
59	私も、ポスドク時代、生活にたいへん苦勞しました。非常勤を週に4コマ、研究助手(COE研究員)を週4日で、生活費と研究費を稼いでおり、それでも他のポスドク生に比べれば、恵まれていたほうだと思います。研究のための書籍費用、学会発表のための旅費の負担が大きかったです。常勤になり、次の点を、なんとか改善できぬものかと思っています。(1) 献本制度。常勤職は、大学の研究費で書籍購入が可能です。ポスドククラスの院生に献本できるシステムがあればよいのではないのでしょうか？(2) 学会出張旅費の支援。(3) 非常勤の登録制による仕事の分配。(4) 常勤採用の機会の増加(哲学科目を設置することを義務化するなど)(5) 大学外の専門性を活かした専門性の開発(例えば、高校での倫理科目; 倫理担当教員がいない高校はたくさんあります)や、翻訳事業。	日本哲学会	43	男
61	現在のアカデミックの労働市場から見て、最重要課題は研究者以外へのキャリアパスの開拓とそのキャリアをたどった人々の学界における尊重であろう。現在では「残れなかったのね」と軽蔑される雰囲気があり、結果としていつまでもアカデミアを目指す高齢ポスドク・非常勤講師の増加を招いている。また、大学院生/PDに関しては出身大学での困り込みが激しく、ほかの大学での研究環境の実態を知らないまま訓練期間を終えているが、これは研究職につけたとしても実務上非常に不利である。博士課程以降は海外を含む他大学での研修機会を積極的に指導教官が進めるべきである。	日本哲学会	45	女
63	博士後期課程の募集人数を適正数まで削減していくと同時に、大学教員の昇級カーブを見直し、ワークシェアリングの思想を大学教員ポストにも適用していくなど大胆な施策が必要でしょう。 いずれにせよ、かつての野放図な大学院重点化計画によって生じた大きな歪みを根本的に解決するため、日本の高等教育を大きくデザインしなおす必要があるにちがいません。その際、単に後ろ向きの縮小路線としないためには、教養教育「再」重点化等の必要性を強く訴えてもよいのではないかと思います。	日本哲学会	45	男
65	非常勤職の雇用の安定、賃金の改善をお願い致します。	日本哲学会	46	男
66	ご存知のように、名古屋大学(哲学)は度重なる不祥事に対して、抜本的な対処ができていないと思っています。「なかったこと」になってしまっていないでしょうか。ODIにもかかわらず、ほとんど出入りをしていませんし、研究室に関与するのが汚らわしいように感じています。これからの学生、特に女子学生のために、フェアな研究環境を整える方策をお願いしたく存じます。	日本哲学会	46	男
67	1.2に関連して。昔は理系でも学部教養課程で哲学の科目を履修する事が必須でした。しかし今は哲学の講義自体行っていない大学も多いようです。学会として、大学のカリキュラムの段階での、哲学の必要性を訴えるべきだと思います。  2に関連して。日本では哲学研究者の能力を活かす場はアカデミズムしかないのが現状です。アカデミズム以外でのキャリア選択肢の開拓として、博士課程修了者に各種国家資格の一次試験免除などを日本哲学会として関係省庁に強く働き掛けるべきだと思います。例えば政策秘書資格は哲学研究者に適しています。政策秘書資格試験の筆記試験免除は極めて妥当な要求だと思います。	日本哲学会	47	男
68	博士後期課程の大学院生数を無理に増やそうとしてはならない。とくに現在、自然減となる傾向にある大学院はそうである。	日本哲学会	48	男
69	ポスドク等を高校教員として採用するように働きかけようとする動きもあるようですが、大学同様にパイが小さく、あまり生産的なアイデアではありません。自分が採用する立場にあつて重視せざるを得ないのは、専門性や知的水準の高低よりも、暖かみのある人間性やバランスのとれた発想、豊かな経験です。 哲学会として院生やポスドクの職域開拓のターゲットとして高校教員を狙うのはもうやめて、もっと広い哲学的議論を行うことにより世論を味方につけるのが大切ではないでしょうか。例えば、「いじめ」はなぜダメなのか云々。	日本哲学会	48	男
70	設問1.1~1.4はほぼすべての項目が妥当する。そのため、問題の深刻度を数値化したアンケートにした方が良かったらう。  現在の旧態依然たる日本哲学会の体制から考えても(典型的なガラパゴス学会)、このような若手・非-非常勤職研究者支援を真摯に考えているのかどうか疑問である。体制としての弁明をしている感が否めない。  かなり、悲観的である。	日本哲学会	49	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
74	<p>とにかく、働き口の開発が最優先である。大学のポストの増大が望めない以上、大学の講師-准教授-教授というキャリアだけを考えていても見込みがない。多様な職業的可能性の追求が必要だろう。</p> <p>①中高教員等の教員。高校の倫理だけでなく、中学の道德教育に強みを持つ教員、論文執筆・発表・討論などのリテラシー指導に長けた教員などを戦略的に養成する。また、キリスト教系学校では、宗教・倫理など思想系に強い教員も求められている。</p> <p>②人文系のアカデミズムのシステムの再構築が必要であろう。いわゆる教育研究職以外に、専門性のある図書館員・文書館員、翻訳技術者、編集者などが、独立した職種として成り立つような制度的基盤を構築しなければならない。種々の研究所、学術出版センター、学術情報センター(単なるパソコンセンターでなく、コンテンツを持つもの)などを、大学の枠組みを超えて設立する。当然、公費の投入も求めなければならない。</p> <p>③大学では、現在専任教員が片手間にさせられている初歩的なアカデミック・リテラシーの指導を、これに特化した専門職とし、ここに若手の研究者予備軍を採用するなど、教育補助職の拡充を図る。</p>	日本哲学会	51	男
76	<p>大学院重点化という政策に追随してきたここ20年ほどの大学、とくに文学部系大学教員が、そのあやまりを認め、率直に反省し、そのゆがみを抜本的に是正しようと努力することが急務である。この政策を共に担ってきたいわゆる団塊の世代の教員は、すみやかに学会の責任あるポストおよび大学教員のポストを辞し、隠退すべきである。そうすれば、若手に活躍の機会も与えられることになるだろう。</p>	日本哲学会	51	男
77	<p>1. 独法化以降の構造的な問題として、各大学が単独で各種意見表明を提示することは益々困難になってきており、その意味において、むしろ各学会が連携体制を構築しつつ、健全な批判精神を行使しながら、行政や政策に積極的に関与しうるルートを開拓することが求められていると思われる。</p> <p>2. 大学院生支援策を検討する際には、大学院全入時代に突入している現状にも目を向けなければならないと思う。この現実を踏まえた上で、教育研究のあり方、指導のあり方、業績評価のあり方、就業のあり方に関して、新しい見取り図を描いていかなければならない。</p>	日本哲学会	52	女
81	<p>日本哲学会で非-常勤職研究者・大学院生支援に取り組み始めたことの意義は大きいと思います。非常勤5年採用問題への対策も視野に入れた非常勤講師雇用のあり方など、どの大学でも取り組まなければならない問題が山積する中、若手研究者育成に配慮した視点が重要だと思います。PDや学振などの制度改革への提言なども、日本哲学会であれば可能かと思います。また現行制度の中で各大学の取り組み、工夫などが情報共有できれば幸いです。</p>	日本哲学会	53	女
83	<p>大学のポストは哲学に限らず、人文系では今後、増える見込みはまずありません。社会が全体としてポストクでも雇うような雰囲気を作らない限り、ますます苦境に陥らざるをえません。一例ですが、本人のやる気があれば、高校や中学での哲学教育、国語教育などに博士の学位取得者でも就労することができるような柔軟な教員制度の導入を諮ることはできないでしょうか。</p>	日本哲学会	56	男
85	<p>学会としての「支援策」は限界があり、問題の解決にはほとんど寄与しないと思う。基本的には、文科省の文教政策(の誤り)に起因する。大学院の部局化、大学評価の際の定員充足率など複合的な要因がある。</p>	日本哲学会	56	男
87	<p>日本哲学会としては、特に若手研究者の質を向上させると共に、研究や発表、また(短期の半年や一年であっても)留学の機会を円滑に推進させ得るような補助、援助ができればよいと思います。</p>	日本哲学会	57	男

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
88	毎日のように指導教官のもとに日参し、個人的に手とり足とりで基礎から徹底的に哲学情報をたたき込まれる人がいるのに対して、他方では全く放ったらかしのまま、指導教官は名前と顔を貸すだけということもある。これについては平等な待遇を求めたくもなるが、しかしその反面、仮令、哲学先達者からであっても、自分の研究に干渉して欲しくないという想念もある。研究計画書を提出しろだの、現在の研究のすす具合の点検だのに対応するために、本来の研究の流れが中断されることもある。それによって大幅な遅滞も生じる。研究者本人の研究の進行に於いてさえ、いわば横路にそれのような状態で、他の関心が生じたりするのに、更にそれに研究者本人と必ずしも同じ関心を有さず、また日常的に疎遠である処から、研究に資するとは思われない横槍を入れられるのは百害がある。しかし、それにも拘らず、指導教官は毎日接している学生の生活状況しか把握しないので、そのように目の中に入れても痛くない学生の経済状況だけを心配し、種類の配慮をし、手塩にかけた学生の日々の成長を眼を細めて見ているのである。放つておいても自分で研究を続けることのできる優秀な学生については、何も知らないのである。勿論学生のほうでも知らせたいとは全く思わないのであるが。しかし優秀な学生の論文から指導教官に目をかけられている学生に、情報が横流しされるということは考えられる。実際かなりの危険性が高いのではないかと思われる場面もあった。研究倫理と道義的問題である。大学教員にとっては、「はした金」が金銭収入のない者にとっては、まさに生命の糧であることを念頭に置いて欲しい。授業料を徴収され、更に労働力も搾取され、時間も費やされ、自力で得た成果も横取りされたのではまるで奴隷として階級づけられたかのようなものである。大学教員による研究上の指導(本当は助言で十分)にはより高い質を求めたい。	日本哲学会	57	男
90	支援策についてではありませんが、教員採用条件が研究分野によって異常な差異(格差)を示しています。例えば厚生労働省が管轄する免許・資格にかかわる科目の担当者には、実務経験が必要とされるものが少なくありません。通常の実務経験がなく、また実務経験者で研究実績が少しでもある方は少ないです。その結果、若くて論文が一本しかない実務経験者(例えば看護師)でも修士課程を終了していれば簡単に常勤職に就いていますが、その一方で、イギリスでシェークスピア研究でドクターの学位を得ているでも常勤職は困難です。そして前者のような大学教員が大学教育の質を低下させています。	日本哲学会	58	男
91	各大学は常勤職の給与を減らしてでも、非常勤の給与を倍増すべきだ。	日本哲学会	59	男
92	この問題には大変心を痛めております。自分が学内の役職や仕事を敢えて引き受けて、自分の担当科目に非常勤講師コマをもらって、若い人々の非常勤の口を作っているのが実情です。私立大学は、「不当に」専任教員が少ない現実がありますので、世界でも少ない高等教育への財政支出を増やし、大学教員の定員を増やしてもらうことを要求すべきだと思います。又、哲学研究が単に、西洋思想文化の研究・紹介ではなく、日本の今の精神状況に直接関わっていることをアピールするような運動を盛り上げ、実績を重ねて、哲学のもつ存在感を日本文化の中でもっと高めることが必要だと思います。専任教員からは、そのための費用をもっと徴収してでも、日哲には頑張っていたいただきたいと願っています。よろしく願います。	日本哲学会	59	男
94	外国語の哲学の文献が読めるとか、哲学のジャーゴンが使えるだけの人は、あまり必要でない。(伝統をつなぐ大学も必要だが、数は限られる)現代社会の問題について論理的にきちんと考えられる人なら、工学でもビジネスの世界でも必要とされる。社会の要望に対しては、哲学的にきちんと考えられる人が望まれる。他分野の人と連携することも必要だ。哲学研究者同士で人員を選択していない場合も多い。	日本哲学会	60	男
95	たとえば常勤者(特に高齢の)とのワークシェアリングのような形はとれないかなとか思うが、いずれにせよ学会というよりは大学が取り組むべき問題ではある。	日本哲学会	61	男
96	年報『哲学』公募論文の掲載本数を増やす。ただし質は下げない。そのために査読過程を掲載水準に達するための助言的役割をより強く持たせる。  年報『哲学』に書評欄のスペースを設け、中堅、大家だけでなく、若手の学位論文で単行本化されたものを、積極的に書評の対象として取り上げ論評する。 書評委員会の設置を要する。  年報『哲学』に学会展望の欄を設け、各分野ごとの成果を紹介する。	日本哲学会	62	男
98	自分のことではなく、主として、現在研究指導等で係わっている若い研究者などの状況、あるいは、かつて奉職していた女子大の状況を考えると、男女間、大学間の格差というのは、まだ著しいものがある。	日本哲学会	64	女

ID	自由記述内容	学会	年齢	性別
99	今春の労働契約法の改正によって非常勤職の方々の研究および生活不安は深刻である。日本社会は常に雇用者を守ることしか考えていない。しかるにこのような法やその改正がなされる場合は、署名運動などをして、学会をあげて反対すべく行動を起こすことが肝要と思う。日本社会では学者は何事に対しても無力すぎる。非常勤職も含め名ばかりの公募は絶対に止めるべきであるし、男女の格差をなくすべきである。大学は現場を知らぬ文科省の指示に従い過ぎではないかと思う。	日本哲学会	64	女
100	学会費の多くの部分を占める「雑誌」を希望制にし、(図書館で閲覧できる)学会費削減及び会員の負担軽減をはかる(非常勤職は会費を下げ、発表旅費支給にするなど)	日本哲学会	64	男
101	日本の大学院システムは、哲学分野のみならず、研究者養成という目的を既に果たしていないと思います。日本哲学会も、この問題については、もっと真剣に議論をすべきであり、場合によっては政策提言もすべきだと思います。	日本哲学会	64	男
102	1. 大学側が、種々の理由(予算確保、見栄)から、大学院生を安易に増やしすぎているだろうか。2. 大学院生になる人たちにも、学問をしたいという目的よりも、一種の逃げ場として「院生」という「地位」につこうとしている人たちもいるのではないだろうか。3. 上記の1. と2. を総合すると、大学院生を減らす必要がある、ということになります。これは国の「大学院重点化」が持つ問題は当然とした上での意見です。	日本哲学会	66	男
106	アンケートをとって形ばかりのポーズを取るのではなく、教授会で一票を使用できる人たちが、まず行動を開始すべきである。教養主義のの哲学では意味がない。現実に対して意思を表示し、実践すべきである。	日本哲学会	記入	男
107	日本哲学会の研究発表を拝見していますと、「日本哲学史学会」か「古典文献注釈学会」かと見まがうような様相を呈しています。哲学は、「考えること」が生命であり、「調べ型研究」ではなく、「思考型研究」が本来の姿であるべきであると思います。ノーベル賞候補にしばしば挙げられて故外村彰氏(日立製作所フェロー、電子線ホログラフィー開発者、米国科学アカデミー会員)がとりわけ強調していたように、類稀な独創的研究を大切に、そのような素質を持っている人には、その芽を摘まずにその能力を発揮できる環境を提供してあげることが必要であると思われます(参照、朝日新聞2002年10月11日朝刊第15面の外村彰氏の寄稿文)。	日本哲学会	記入な	男